

平成 23 年(2011 年)

三重県産業連関表

(概要)

三重県戦略企画部統計課

目次

1	産業連関表について	
(1)	産業連関表とは	1
(2)	産業連関表の見方	1
2	平成23年三重県産業連関表からみた県経済の概要	
(1)	平成23年三重県産業連関表による財・サービスの流れ	2
(2)	県内生産額（生産構造）	3
(3)	投入構造	
①	中間投入	3
②	粗付加価値	4
(4)	需要構造	
①	総需要	4
②	中間需要	5
③	最終需要	5
④	県内自給率と移輸入率	5
(5)	生産波及	
①	逆行列係数	5
②	影響力係数	5
③	感応度係数	6
(6)	最終需要項目別誘発	
①	生産誘発	6
②	粗付加価値誘発	7
③	移輸入誘発	7
3	平成23年雇用表の概要	
(1)	雇用表とは	8
(2)	従業者総数	8
(3)	従業上の地位別構成	9
(4)	雇用係数	9

1 産業連関表について

(1) 産業連関表とは

- ・平成23年(2011年)三重県産業連関表は、三重県経済において、平成23年の1年間(暦年)に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列(マトリックス)にまとめた統計表です。
- ・産業連関表は、県の経済構造を総体的に明らかにする基礎資料であり、経済構造の現状分析や経済波及効果の測定、経済予測など幅広く利用出来るものです。
- ・三重県では、昭和50年表以来、概ね西暦の末尾が0と5の年次を対象として5年ごとに作成しています。

(2) 産業連関表の見方

- ・産業連関表を縦の方向にみると、各部門が財・サービスを生産するのに要した費用の構成(投入)がわかり、この費用構成は中間投入部門と粗付加価値部門に分けられます。
- ・横の方向にみると、各部門の生産した財・サービスの販路構成(産出)がわかり、この販路構成は中間需要部門と最終需要部門に分けられます。

図1 産業連関表の構造

		中 間 需 要					最 終 需 要			輸 入	移 入	県 内 生 産 額	
需要部門 (買い手)		1	2	3	4	5	計	消 費	固 定 資 本 形 成	在 庫 出 入	移 入 (控 除)	移 入 (控 除)	A+B-C
供給部門 (売り手)		農 業	林 業	漁 業	鉱 業	製 造 業	A	費	庫	出	B	C	A+B-C
中 間 投 入	1 農 業												
	2 林 業												
	3 漁 業												
	4 鉱 業												
	5 製 造 業												
	計												
粗 付 加 価 値	雇 用 者 所 得												
	営 業 余 剰												
	資 本 減 耗 引 当												
	(控 除) 補 助 金												
	計												
県 内 生 産 額		D+E											

表1 平成23年(2011年)三重県産業連関表(3部門表)

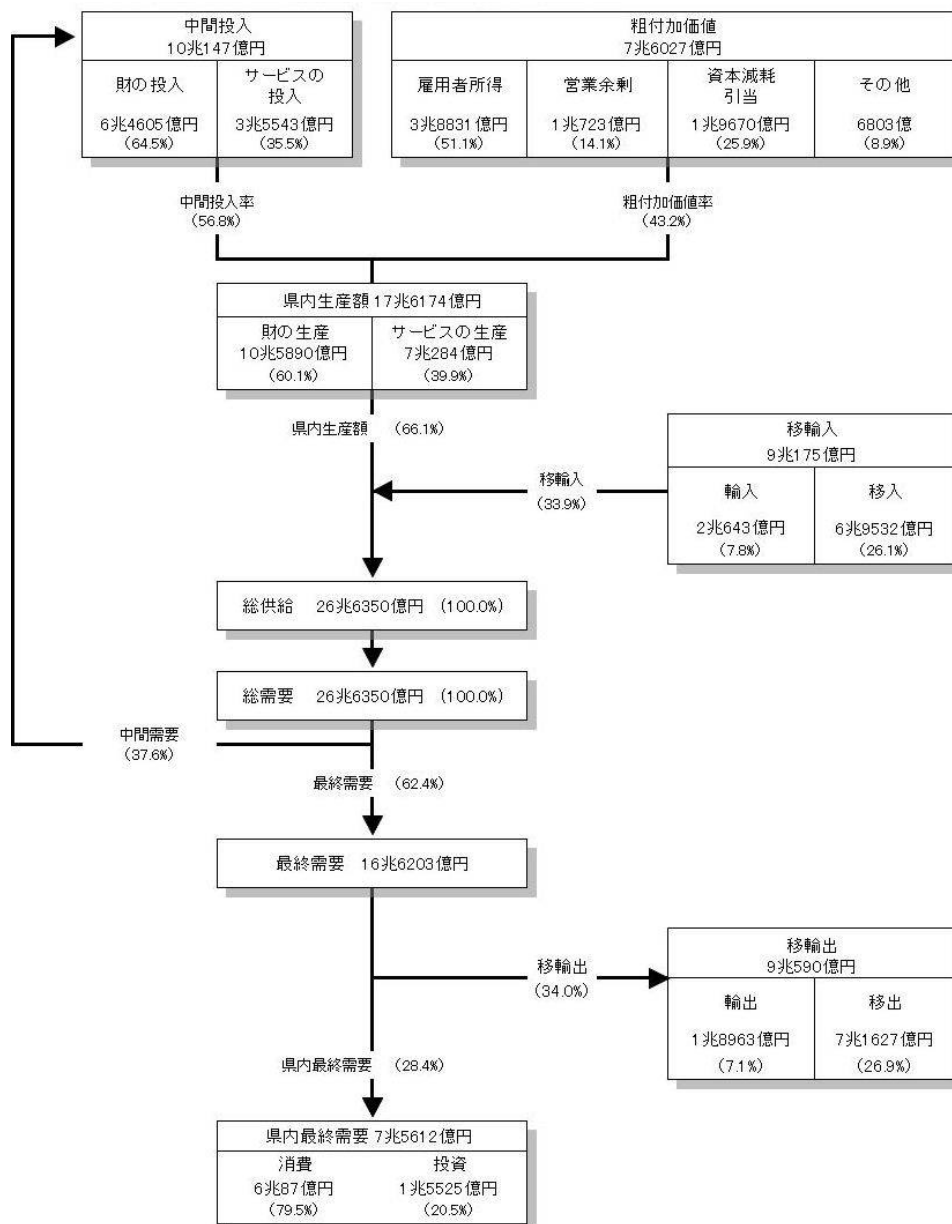
	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
平成23年(2011年)三重県産業連関表	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	移輸出	(控除)移輸入	県内生産額
01 第1次産業	142	1,291	160	1,592	10	479	0	16	29	0	779	-1,078	1,829
02 第2次産業	414	53,747	8,852	63,012	264	14,064	32	13,890	589	149	73,260	-66,198	104,061
03 第3次産業	240	20,442	14,860	35,543	1,928	30,882	12,428	820	32	0	11,551	-22,900	70,284
04 内生部門計	796	75,480	23,872	100,147	2,202	45,425	12,460	14,727	650	149	90,590	-80,176	176,174
14 家計外消費支出(行)	23	1,166	1,019	2,202									
15 雇用者所得	254	15,583	22,994	38,831									
16 営業余剰	479	812	9,432	10,723									
17 資本減耗引当	276	8,500	10,895	19,670									
18 間接税(除開税)	77	2,593	2,411	5,081									
19 (控除)経常補助金	76	71	300	447									
20 粗付加価値部門計	1,033	28,582	46,412	76,027									
13 県内生産額	1,829	104,061	70,284	176,174									

2 平成 23 年三重県産業連関表からみた県経済の概要

(1) 平成 23 年三重県産業連関表による財・サービスの流れ

- 平成 23 年に県内で生産された財・サービスの合計(県内生産額)は 17 兆 6,174 億円でした。県内生産額に移輸入 9 兆 225 億円を加えた総供給は 26 兆 6,350 億円となりました。
- 総供給に対応する財・サービスの総需要は 26 兆 6,350 億円で、このうち、中間需要が 10 兆 147 億円(総需要の 37.6%)、消費や投資である県内最終需要が 7 兆 5,612 億円(総需要の 28.4%)、移輸出が 9 兆 590 億円(総需要の 34.0%)となりました。

図 2 平成 23 年三重県産業連関表による財・サービスの流れ



(注) 1 39部門表による。「財」は01～23及び38、「サービス」は24～37及び39をいう。
 2 ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成(公的+民間)及び在庫純増をいう。
 3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 ()は、構成比を示す。

(2) 県内生産額（生産構造）

- ・ 県内生産額は17兆6,174億円で、平成17年に比べ1.4%減少しました。国内生産額に占める割合は1.87%となっています。
- ・ 産業別（3部門）の構成をみると、第1次産業1.0%、第2次産業59.1%、第3次産業39.9%となっています。
- ・ 平成17年の産業別（3部門）構成比と比べると、第3次産業が9.2ポイント上昇し、一方で、第1次産業が18.7ポイント、第2次産業が7.1ポイント低下しました。
- ・ 産業別（39部門）の構成をみると、輸送機械(12.23%)、電子部品(10.14%)、化学製品(6.78%)、不動産(5.51%)、石油・石炭製品(5.19%)の順に高くなっています。

表2 県内生産額の産業別（3部門）構成

	県内生産額			構成比			伸び率	全国	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年		平成23年	構成比
第1次産業	0.2680	0.2251	0.1829	1.7%	1.3%	1.0%	-18.7%	12.0360	1.3%
第2次産業	9.7668	11.1965	10.4061	61.0%	62.7%	59.1%	-7.1%	343.1790	36.9%
第3次産業	5.9708	6.4391	7.0284	37.3%	36.1%	39.9%	9.2%	575.5273	61.8%
全産業計	16.0056	17.8607	17.6174	100.0%	100.0%	100.0%	-1.4%	930.7422	100.0%

(3) 投入構造

① 中間投入

- ・ 中間投入は10兆147億円で、平成17年に比べ0.2%増加しました。
- ・ 中間投入の構成をみると、財(中間投入)36.7%、サービス(中間投入)20.2%、中間投入計56.8%、粗付加価値部門計43.2%となっています。
- ・ 平成17年の各項目の構成比と比べると、財(中間投入)が0.4ポイントの下降、サービス(中間投入)が1.3ポイントの上昇、また中間投入計が0.8ポイント上昇し、粗付加価値部門計が0.8ポイント低下しました。
- ・ 県内生産額に占める中間投入の割合(中間投入率)は56.8%となり、平成17年から0.8ポイント上昇しました。
- ・ 産業別(39部門)の中間投入率をみると、事務用機械(85.9%)、電力・ガス・熱供給(83.5%)、輸送機械(82.8%)、石油・石炭製品、電気機械、化学製品(各78.9%)など製造業で高くなっています。

表3 中間投入及び粗付加価値の構成と伸び

	三重県			構成比			伸び率	全国		
	平成12年	17年	23年	平成12年	17年	23年		平成23年	構成比	
中間投入	財	55,391	66,227	64,605	34.6%	37.1%	36.7%	-2.4%	2,381,361	25.3%
	サービス	28,140	33,765	35,543	17.6%	18.9%	20.2%	5.3%	2,246,335	23.9%
中間投入計	83,530	99,992	100,147	52.2%	56.0%	56.8%	0.2%	4,627,696	49.2%	
粗付加価値部門計	76,525	78,616	76,027	47.8%	44.0%	43.2%	-3.3%	4,769,053	50.8%	
県内生産額	160,056	178,607	176,174	100.0%	100.0%	100.0%	-1.4%	9,396,749	100.0%	

② 粗付加価値

- ・ 粗付加価値は7兆6,027億円で、平成17年に比べ3.3%減少しました。
- ・ 粗付加価値の構成をみると、雇用者所得が51.1%、資本減耗引当が25.9%、営業余剰が14.1%、間接税が6.7%、家計外消費支出が2.9%となっています。
- ・ 平成17年の各項目の構成比と比べると、間接税が35.0ポイント、営業余剰が33.6ポイント、家計外消費支出が18.1ポイントそれぞれ低下しました。一方で、資本減耗引当が43.8ポイント、雇用者所得が0.1ポイント上昇しました。
- ・ 県内生産額に占める粗付加価値の割合（粗付加価値率）は43.2%となり、平成17年から0.8ポイント低下しました。
- ・ 産業別（39部門）の粗付加価値率をみると、最も高いのは不動産（89.4%）で、順に、廃棄物処理業（84.8%）、教育・研究（79.6%）、商業（75.5%）、運輸・郵便（72.1%）などとなっています。

表4 粗付加価値の構成と伸び

(単位:億円)

	三重県			構成比			伸び率	全国	
	平成12年	17年	23年	平成12年	17年	23年		平成23年	構成比
家計外消費支出(行)	2,948	2,690	2,202	3.9%	3.4%	2.9%	-18.1%	136,333	2.9%
雇用者所得	40,039	38,786	38,831	52.3%	49.3%	51.1%	0.1%	2,484,210	52.1%
営業余剰	14,610	16,159	10,723	19.1%	20.6%	14.1%	-33.6%	868,061	18.2%
資本減耗引当	12,299	13,684	19,670	16.1%	17.4%	25.9%	43.8%	997,080	20.9%
間接税(除関税・輸入商品税)	7,338	7,820	5,081	9.6%	9.9%	6.7%	-35.0%	319,341	6.7%
(控除)経常補助金	-709	-522	-481	-0.9%	-0.7%	-0.6%	-7.8%	-35,972	-0.8%
粗付加価値部門計	76,525	78,616	76,027	100.0%	100.0%	100.0%	-3.3%	4,769,053	100.0%

(4) 需要構造

① 総需要

- ・ 総需要は26兆6,350億円で、平成17年と比べ0.9%減少しました。
- ・ 総需要の構成をみると、中間需要は37.6%、県内最終需要は28.4%、移輸出は34.0%、最終需要（県内最終需要と移輸出の合計）では62.4%となっています。
- ・ 平成17年の各項目の構成比と比べると、中間需要は0.4%ポイント、移輸出は0.1ポイント上昇し、一方で、県内最終需要は0.5ポイントの低下、最終需要（県内最終需要と移輸出の合計）が0.4ポイント低下しました。

表5 総需要の構成と伸び

(単位:億円)

	三重県			構成比			伸び率	全国		
	平成12年	17年	23年	平成12年	17年	23年		金額(兆円)	構成比	
総需要	236,203	268,865	266,350	100.0%	100.0%	100.0%	-0.9%	10,228,329	100.0%	
総需要	中間需要	83,530	99,992	100,147	35.4%	37.2%	37.6%	0.2%	4,627,696	45.2%
	最終需要	152,672	168,873	166,203	64.6%	62.8%	62.4%	-1.6%	5,600,633	0.0%
最終需要	県内最終需要	68,943	77,814	75,612	29.2%	28.9%	28.4%	-2.8%	4,891,188	47.8%
	移輸出	83,730	91,060	90,590	35.4%	33.9%	34.0%	-0.5%	709,446	6.9%

② 中間需要

- ・ 中間需要は10兆147億円で、平成17年と比べ0.2%増加しました。
- ・ 産業別（39部門）の中間需要率をみると、最も高いのは鉱業（99.8%）で、順に、鉄鋼（92.4%）、対事業所サービス（89.0%）、林業（74.5%）などとなっています。

③ 最終需要

- ・ 最終需要は16兆6,203億円で、平成17年と比べ1.6%減少しました。
- ・ 最終需要の構成をみると、移輸出（54.5%）が全体の半分以上を占め、順に民間消費支出（27.3%）、県内総固定資本形成（8.9%）、一般政府消費支出（7.5%）などとなっています。

表6 最終需要の構成と伸び

(単位: 億円)

	三重県			構成比			伸び率 17-23年	全国	
	平成12年	17年	23年	平成12年	17年	23年		平成23年	構成比
最終需要	152,672	168,873	166,203	100.0%	100.0%	100.0%	-1.6%	5,600,633	100.0%
家計外消費支出	2,948	2,668	2,202	1.9%	1.6%	1.3%	-17.5%	136,333	2.4%
民間消費支出	35,400	44,101	45,425	23.2%	26.1%	27.3%	3.0%	2,828,214	50.5%
一般政府消費支出	11,007	11,146	12,460	7.2%	6.6%	7.5%	11.8%	987,365	17.6%
県内総固定資本形成	19,518	19,533	14,727	12.8%	11.6%	8.9%	-24.6%	913,844	16.3%
在庫純増	70	343	650	0.0%	0.2%	0.4%	89.5%	9,798	0.2%
移輸出	83,730	81,060	90,590	54.8%	53.9%	54.5%	-0.5%	737,687	13.2%

④ 県内自給率と移輸入率

- ・ 県内自給率 [県内需要（中間投入と県内最終需要の合計）に占める県内生産額（移輸入分を差し引く）の割合]は全産業計で48.7%となり、平成17年と比べ0.5ポイント低下しました。
- ・ 移輸入率 [県内需要（中間投入と県内最終需要の合計）に占める移輸入の割合]は全産業計で51.3%となり、平成17年と比べ0.5ポイント上昇しました。

(5) 生産波及

① 逆行列係数

- ・ 生産波及の大きさ $\{[I-(I-M)A]^{-1}$ 型逆行列係数の縦方向の合計値(列和) $\}$ をみると、全産業平均(39部門)で1.255179となり、平成17年から0.035351減少しました。
- ・ 産業別（39部門）に生産波及の大きさをみると、鉱業(1.425529)、化学製品(1.377095)、電力・ガス・熱供給(1.368960)、輸送機械(1.334331)、プラスチック・ゴム(1.315841)、業務用機械(1.313250)などが高い誘発効果を示しています。

③ 影響力係数

- ・ 産業別（39部門）の影響力係数（他部門に与える影響力）をみると、鉱業(1.135718)、化学製品(1.097130)、電力・ガス・熱供給(1.090649)、輸送機械(1.063060)、プラスチック・ゴム(1.048329)、業務用機械(1.046265)などの製造業を中心に高くなっています。

④ 感応度係数

- 産業別（39 部門）の感応度係数（他部門から受ける感応度）をみると、対事業所サービス（2.052060）、運輸・郵便（1.461183）、電力・ガス・熱供給（1.450938）、商業（1.289880）、金融・保険（1.260878）、石油・石炭製品（1.209573）などが他部門からの影響を受けやすくなっています。

表7 [I-(I-M)A]⁻¹型逆行列係数（列和）、影響力係数及び感応度係数

[I-(I-M)A] ⁻¹ 型	逆行列係数(列和)	影響力係数	感応度係数
農業	1.212979	0.966720	0.934699
林業	1.202892	0.958680	0.899033
漁業	1.234852	0.984152	0.837051
鉱業	1.425270	1.135911	0.810773
飲食品	1.286975	1.025693	0.877108
繊維製品	1.262845	1.006461	0.835635
パルプ・紙・木製品	1.289460	1.027674	0.909865
化学製品	1.376817	1.097295	1.123765
石油・石炭製品	1.074246	0.856153	1.209929
プラスチック・ゴム	1.315450	1.048387	0.953680
窯業・土石製品	1.281947	1.021686	0.846652
鉄鋼	1.261507	1.005395	0.926420
非鉄金属	1.237586	0.986331	0.949056
金属製品	1.227480	0.978277	0.872700
はん用機械	1.228838	0.979358	0.838092
生産用機械	1.208320	0.963006	0.828374
業務用機械	1.312789	1.046266	0.835946
電子部品	1.291385	1.029208	0.958297
電気機械	1.289908	1.028030	0.855222
情報・通信機器	1.245006	0.992244	0.801747
輸送機械	1.334024	1.063190	0.995079
その他の製造工業製品	1.219068	0.971573	0.907442
建設	1.238629	0.987162	0.941238
電力・ガス・熱供給	1.368903	1.090988	1.451134
水道	1.302020	1.037683	0.943922
廃棄物処理	1.117309	0.890472	0.876916
商業	1.194812	0.952241	1.290046
金融・保険	1.235044	0.984305	1.261185
不動産	1.115734	0.889218	1.042343
運輸・郵便	1.214321	0.967789	1.461452
情報通信	1.290765	1.028713	1.198412
公務	1.224802	0.976142	1.025722
教育・研究	1.160962	0.925263	1.098384
医療・福祉	1.232575	0.982337	0.817276
その他の非営利団体サービス	1.189610	0.948095	0.847185
対事業所サービス	1.190107	0.948491	2.052447
対個人サービス	1.227963	0.978662	0.835803
事務用品	1.267653	1.010293	0.859980
分類不明	1.543901	1.230458	0.989993
全産業平均	1.254737	1.000000	1.000000

(6) 最終需要項目別誘発

① 生産誘発

- 県内生産額（17兆6,174億円）がどの最終需要によって誘発されたかをみると、

移輸出によるものが11兆8,095億円(生産誘発依存度67.0%、以下同じ)と最も大きく、順に、民間消費支出3兆2,471億円(18.4%)、一般政府消費支出1兆2,751億円(7.2%)、県内総固定資本形成1兆888億円(6.2%)などとなっています。

- 平成17年と比べると、移輸出や民間消費支出、一般政府消費支出に対する依存度が上昇し、県内総固定資本形成などに対する依存度が低下しています。

表8 最終需要項目別生産誘発

(単位:億円)

	生産誘発額			生産誘発係数			生産誘発依存度		
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年
家計外消費支出	2,126	1,774	1,691	0.721159	0.664865	0.767793	1.6%	1.3%	1.0%
民間消費支出	24,025	29,591	32,471	0.678656	0.670638	0.714827	15.4%	15.0%	18.4%
一般政府消費支出	10,979	10,469	12,751	0.997456	0.939260	1.023374	6.1%	6.9%	7.2%
県内総固定資本形成	16,887	16,530	10,888	0.865233	0.846266	0.739354	12.8%	10.6%	6.2%
在庫純増	63	149	229	0.902393	0.434064	0.352312	0.2%	0.0%	0.1%
移輸出	105,976	120,084	118,095	1.265689	1.318851	1.303615	64.0%	66.2%	67.0%
最終需要計	160,056	178,607	176,174	1.048360	1.057640	1.059996	100.0%	100.0%	100.0%

② 粗付加価値誘発

- 粗付加価値(7兆6,027億円)がどの最終需要によって誘発されたかをみると、移輸出によるものが4兆801億円(粗付加価値誘発依存度53.7%、以下同じ)と最も大きく、順に、民間消費支出2兆668億円(27.2%)、一般政府消費支出8,333億円(11.0%)などとなっています。
- 平成17年と比べると、民間消費支出や一般政府消費支出に対する依存度が上昇し、移輸出や県内総固定資本形成などに対する依存度が低下しています。

表9 最終需要項目別粗付加価値誘発

(単位:億円)

	粗付加価値誘発額			粗付加価値誘発係数			粗付加価値誘発依存度		
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年
家計外消費支出	1,293	1,055	1,056	0.438689	0.395304	0.479564	1.7%	1.3%	1.4%
民間消費支出	15,368	18,667	20,668	0.434108	0.423065	0.454997	20.1%	23.7%	27.2%
一般政府消費支出	7,312	6,960	8,333	0.664355	0.624450	0.668736	9.6%	8.9%	11.0%
県内総固定資本形成	8,082	7,323	5,074	0.414100	0.374897	0.344554	10.6%	9.3%	6.7%
在庫純増	41	61	80	0.592517	0.177579	0.123145	0.1%	0.1%	0.1%
移輸出	44,429	44,550	40,801	0.530619	0.489237	0.450390	58.1%	56.7%	53.7%
最終需要計	76,525	78,616	76,027	0.501240	0.465530	0.457435	100.0%	100.0%	100.0%

③ 移輸入誘発

- 移輸入(9兆176億円)がどの最終需要により誘発されたかをみると、移輸出によるものが4兆9,789億円(移輸入誘発依存度55.2%、以下同じ)と最も大きく、順に、民間消費支出2兆4,757億円(27.5%)、県内総固定資本形成9,653億円(10.7%)などとなっています。

- 平成 17 年と比べると、移輸出や民間消費支出に対する依存度が上昇し、一般政府消費支出や県内総固定資本形成などに対する依存度が低下しています。

表 1 0 最終需要項目別移輸入誘発

(単位:億円)

	移輸入誘発額			移輸入誘発係数			移輸入誘発依存度		
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年
家計外消費支出	1,655	1,613	1,146	0.533896	0.561311	0.520436	2.3%	2.2%	1.3%
民間消費支出	20,033	25,456	24,757	0.555817	0.565892	0.545003	26.8%	26.3%	27.5%
一般政府消費支出	3,694	4,186	4,128	0.342946	0.335645	0.331264	4.3%	4.9%	4.6%
県内総固定資本形成	11,435	12,210	9,653	0.547480	0.585900	0.655446	16.0%	15.0%	10.7%
在庫純増	28	282	570	0.926440	0.407483	0.876855	2.6%	0.0%	0.6%
移輸出	39,301	46,510	49,789	0.443105	0.469381	0.549610	47.9%	51.6%	55.2%
最終需要計	76,147	90,258	90,176	0.486856	0.498760	0.542565	100.0%	100.0%	100.0%

3 平成 23 年雇用表の概要

(1) 雇用表とは

- 雇用表は、産業連関表の各部門の生産活動に投入された従業者数等を列部門ごとに示したもので、就業構造の把握や雇用者需要の予測等に利用出来るものです。

(2) 従業者総数

- 平成 23 年の県内従業者総数は 938,634 人で、産業別(13 部門)にみると、サービス業が 323,305 人 (全体の 34.4%) と最も多く、順に、製造業が 214,406 人 (22.8%)、商業が 149,790 人 (16.0%)、建設が 78,698 人 (8.4%) などとなっています。

表 1 1 産業別の従業者総数

(単位:人)

	平成23年	
	従業者総数	構成比
農林水産業	40,455	4.3%
鉱業	984	0.1%
製造業	214,406	22.8%
建設	78,698	8.4%
電力・ガス・水道	11,913	1.3%
商業	149,790	16.0%
金融・保険	17,969	1.9%
不動産	6,468	0.7%
運輸	53,028	5.6%
情報通信	15,798	1.7%
公務	25,315	2.7%
サービス	323,305	34.4%
分類不明	505	0.1%
全産業計	938,634	100.0%

(3) 従業上の地位別構成

- 平成23年における県内従業者を従業上の地位別にみると、個人業主が86,629人(全体の9.2%)、家族従業者が31,748人(3.4%)、有給役員が48,087(5.1%)、常用雇用者が772,786人(77.0%)、臨時・日雇が49,384人(5.3%)となっています。有給役員・雇用者計(有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇の合計)が従業者総数の87.4%を占めています。

表12 従業上の地位別構成

(単位:人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者計	有給役員	雇用者	
						常用雇用者	臨時・日雇
平成23年	938,634	86,629	31,748	820,257	48,087	772,170	49,384
構成比	100.0%	9.2%	3.4%	87.4%	5.1%	82.3%	5.3%

(4) 雇用係数

- 産業別(39部門、事務用品及び分類不明を除く)の雇用係数をみると、商業(0.164506)が最も高く、順に、対個人サービス(0.139600)、対事業所サービス(0.113093)、林業(0.112287)、建設(0.104880)などとなっています。

表13 雇用係数(上位5部門)

順位		雇用係数
1	商業	0.164506
2	対個人サービス	0.139600
3	対事業所サービス	0.113093
4	林業	0.112287
5	建設	0.104880

